

3. 令和元年度事業計画及び収支予算報告の件

令和元年度 事業計画

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

基本方針

令和元年度の世界経済は、米中貿易摩擦の激化による中国の景気減速、核ミサイルの放棄を拒否する北朝鮮をはじめとする近隣国を巡る地政学的リスク、英国のEU離脱を巡る欧州の政治経済の混乱のリスク及びその他の地域紛争やテロの脅威など、様々な懸念材料があり、予断を許さない状況にあるが、底堅い米国経済をはじめASEAN諸国やアフリカ諸国等発展途上国の経済拡大により、引き続き堅調に推移することが期待される。

一方、これまで緩やかな回復基調にあった我が国経済についても、様々な業種で顕在化した労働力不足問題への対応や10月に予定されている消費税の税率アップによる影響への対処等の課題があり、世界経済の動向によっては厳しい局面を迎えるおそれも無いわけではないが、西暦2020年に首都東京で開催されるオリンピック・パラリンピックを控えて、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待される。

このような内外の経済情勢の下で、我が国の国際物流の一翼を担っているフレイトフォワードである当協会会員にあっては、平成30年度上期の輸出入取扱貨物量は前年同期比10.0%増の6,351万トンと過去最高記録を更新したところであり、また、会員数も着実に増加して500社を超えている。平成31年度は、環太平洋パートナーシップ協定(TPP11)の平成30年12月30日の発効に続いて日EU経済連携協定(EPA)が平成31年2月1日に発効したことなどにより海外貿易の一層の活性化が期待され、また、貿易書類や手続きの電子化に寄与する「港湾関連データ連携基盤」の2020年までの構築を目指して政府の取組みが進められている。一方、京浜地区、阪神地区等では港湾の混雑やドレージの受給アンバランスが深刻化しているため、その改善が強く求められている。そのほか、環境規制への対応に起因する海上輸送経費アップへの対応や、平成31年4月1日から施行される商法の一部改正を踏まえた的確な事業遂行が求められているなど、会員各社の堅実な事業展開が期待される場所である。

このような事情を踏まえて、当協会は、令和元年度においても、会員各社をはじめとする我が国フォワードが引き続き安定的かつ的確に事業を実施し、かつ、変化するニーズや環境に適切に対応し、より良いサービス提供ができるよう、関係諸官庁や国内外の関係団体等と密接な連携を図りつつ、フォワードの能力向上に資する事業、事業の安全や事業環境の改善に資する事業、及びこれらに関する情報を収集し会員等へ提供する事業等を実施し、国際フレイトフォワーディング事業の健全な育成、会員相互の利益と地位の向上を図り、もって国際物流の発展に寄与することとする。

以上の方針の下に、次のような事業活動を推進していくものとする。

主たる事業

1. 国際複合一貫輸送における外航利用運送事業及びそれらの関連事業に関する調査、研究
2. 国際利用運送事業等に関する国際機関、関係諸官庁、業界団体等との連絡、協議及び調整
3. 国際利用運送事業等における情報化対応策の推進
4. 国際利用運送事業等に関する統計等の整備、分析
5. 国際利用運送事業等に関する啓蒙、広報
6. 上記事業を行うために必要な研修会、講演会等の開催

各委員会の活動計画は、以下のとおりである。

政策委員会

1. 協会の活動方針及び事業計画の検討
2. 各委員会活動への助言と調整
3. 重要な政策事項の審議

総務委員会

1. 協会財政の健全且つ円滑な運営の推進
2. 協会の予算案及び決算案の策定
3. 協会の事業報告、事業計画の検討
4. 通常総会（東京）の開催
5. 協会活動に関する地方会員への報告会を九州/中国・関西・中京地区で開催
6. 今後の協会活動報告会開催場所等の検討
7. 協会組織拡充の検討（新規加入の促進、新規会員への対応等）
8. 定款その他規定等の遵守に関する審査等

法務委員会

1. 「JIFFA 運送関連書類」等の普及、調査、及び研究
 - a) JIFFA MT B/L、JIFFA Waybill、JIFFA FCR
2. JIFFA 制定の条件、書式、及び解説等の改訂と普及
 - a) 標準取引条件（2010）及び「標準取引条件(2010)解説書」の改訂
 - b) JIFFA FCR 及び「やさしい JIFFA FCR の手引」の改訂

- c) 「相互代理店契約標準書式(2016)」の普及
- d) 「JIFFA 運送書類の作成と発行の手引」の普及
- e) 「JIFFA 運送書類(2013 改訂版)解説書」の普及
- 3. 運送約款・関連法規・判例等の研究と啓発活動
 - a) 「フォワーダーのための Q & A」の JIFFA NEWS への寄稿
- 4. 研修会開催の検討
 - a) 「JIFFA 運送約款基礎講座」の e-ラーニング化
 - b) 「JIFFA 運送約款基礎講座」
 - c) 標準取引条件の改訂について
 - d) 海外駐在員のための研修会（教育委員会との共催）
 - e) 他委員会主催の研修会への講師派遣（教育委員会、他）
 - f) 改正商法施行による利用運送事業者への影響について
- 5. 会員からの問合せへの対応
 - a) 事故・クレーム処理の相談
 - b) 「JIFFA 事故処理相談コーナー」の対応
- 6. その他調査・研究
 - a) ロッテルダム・ルールズの進捗について（継続）
 - b) 主要国の物流事例と判例の研究
 - c) その他必要な調査研究

広報委員会

- 1. 協会機関紙「JIFFA NEWS」の隔月定期発行
- 2. 英文報告書「JIFFA REPORT」年2回の発行
- 3. 「JIFFA ホームページ」の掲載内容の見直し
- 4. 児童を対象とした「物流見学会」を実施
- 5. 研修会開催の検討・実施

教育委員会

- 1. 「国際複合輸送士資格認定講座」を東京と大阪で開催
 - a) 認定試験の実施
 - b) 審査委員会の開催
 - c) 講座内容の検討及び講師の選定
- 2. 新入社員研修会の開催
- 3. 中堅社員研修会の開催の検討
- 4. 国際複合輸送業務集中講座を九州（博多）で開催
- 5. 海外駐在員のための研修会開催の検討

6. 「国際複合輸送業務の手引」(第10版)内容の見直し検討
7. 商法改正にかかる「国際複合輸送業務の手引」(第9版)の見直しの検討
8. 「国際複合輸送業務の手引」英文版の検討

語学研修委員会

1. 「実用英語通信文講座」の開催
 - a) 修了試験の実施
 - b) 審査委員会の開催
 - c) 成績優良者証授与式の開催
2. 「中国語講座」の開催
 - a) 修了試験の実施
 - b) 審査委員会の開催
 - c) 成績優良者証授与式の開催
3. 1日特別集中講座「英語によるプレゼンテーション」の開催
4. ネイティブ英語講座「OXFORD Business English」等の開催
5. アセアン言語セミナーの開催
6. 各種語学講座、研修会、およびこれらの地方開催の検討

フォワーディング委員会

1. JIFFA MT B/L、JIFFA Waybill 及び JIFFA FCR の普及
2. 海外物流事情調査
3. 国際海上コンテナの総重量の確定方法ガイドライン改訂に対する対応
4. 2020 オリンピック・パラリンピック TDM へ向けた対応
5. JIFFA 会員からの複合輸送実績統計の取得、分析、会員へ発表
6. 物流セミナー開催の検討
7. 国内外の物流情報の取得
8. 関係各官庁、業界団体等との連絡・協議・調整

国際交流委員会

1. 海外物流事情調査の実施
2. 海外関係諸機関及び諸団体(含む FIATA)との交流の促進
3. 研修会開催の検討・実施

情報委員会

1. 国際物流業界における IT 推進動向に関する情報収集と研究
2. NVOCC の NACCS 利用の促進

3. 出港前報告制度への対応
4. SOLAS 条約への対応
5. サイバーポート取り組みへの対応
6. IT に関連した講座・研修会開催の検討
7. 関係各官庁等との連絡・協議・調整
8. JIFFA としての IT 活用の検討

主な対外活動

以下の会議等に参加の予定。

1. 内閣府・国土交通省 港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会・検討 WG
2. 国土交通省 総合物流施策推進会議幹事会
3. 国土交通省 国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議
4. 国土交通省 日アセアン物流政策対話・ワークショップ
5. 農林水産省 農林水産物等輸出促進全国協議会
6. 東京・横浜税関 監視部懇談会
7. 国際商業会議所 日本委員会 理事会・インコタームズ改訂検討会議
8. 国連 CEFACT 日本委員会
9. 一般社団法人 日本物流団体連合会 理事会、基本政策委員会、国際業務委員会
10. FIATA 世界会議、本部会議、アジアパシフィック地域会議

その他、政府または国際物流に関連する諸団体から要請のあった会議等で、当協会の目的に沿い、かつ必要と判断されるもの。